

沖縄県振興審議会・離島過疎地域振興部会

No.78 上妻委員

ユニバーサルサービス（地域による分け隔てのない便益）の提供について、定住条件整備として十分だったこと・不十分だったことを明らかにする必要がある。

ユニバーサルサービスの提供に至っていない点を把握したい。

※総点検報告書（素案）P570-P582

分野	ユニバーサルサービスの提供に至っていない点	所管課
交通・生活コストの低減	交通コスト 県では、離島においても沖縄本島と同様の水準の公的サービスを提供する観点で施策を実施しており、航路はJR在来線並み、航空路は新幹線並の運賃水準が実現されているところである。 上記の施策を引き続き展開することにより、離島の交通コストの低減が安定的・継続的に図られるよう取り組む必要がある。	企画部交通政策課
	生活コスト 離島食品・日用品輸送費等補助事業を離島市町村と協調で実施（県事業はH30で終了）した結果、本島と離島との生活必需品の価格差が一定程度縮小（那覇を100とした場合の指数・継続離島：142→124、拡大離島：131→117）したものの、本島との価格差が残っている状況。	企画部地域・離島課
	石油製品 石油製品輸送等補助事業を実施し、離島の石油製品価格が一定程度低減されている（沖縄本島・離島間のガソリンの価格差（本島を100とした場合の指数）が平成30年度111程度となっている。）ものの、依然として価格差が残っている。	企画部地域・離島課
上下水道	（上水道） 離島の簡易水道の多くは、水資源に乏しく、自己水源で浄水から給水までを一括して行っていること、さらに、運営費用が割高である海水淡水化施設などの高度処理を導入していることなどから、本島地域と比べ、水道料金が高い状況にあります。また、人材の確保が難しく、技術の蓄積が困難な状況にあり、このような状況の中で海水淡水化や高度処理の運転をしているため、管理が不十分です。 その是正のため、現在、本島周辺離島8村において、用水供給拡大（水道広域化）に取り組んでいるところです。 なお、粟国村においては、平成29年度末に広域化を完了しており、その効果により水道料金（10m3使用料金）は3,340円から1,612円となっております。今年度は北大東村において広域化のための整備が完了する予定です。 （下水道） 汚水処理については、下水道以外にも、農業・漁業集落排水、浄化槽など各種汚水処理施設が、区域を分けて処理している。下水道事業を実施する市町村は、離島では6市町村（石垣市、宮古島市、久米島町、竹富町、渡嘉敷村、座間味村）であり、実施していない市町村もあることから、下水道はユニバーサルサービスとして位置付けられない。	（上水道） 保健医療部薬務衛生課 （下水道） 土木建築部下水道課

沖縄県振興審議会・離島過疎地域振興部会

No.78 上妻委員

ユニバーサルサービス（地域による分け隔てのない便益）の提供について、定住条件整備として十分だったこと・不十分だったことを明らかにする必要がある。

ユニバーサルサービスの提供に至っていない点を把握したい。

※総点検報告書（素案）P570-P582

分野	ユニバーサルサービスの提供に至っていない点	所管課	
生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	情報通信基盤	<p>沖縄本島と各離島を結ぶ海底光ケーブルの整備や、離島及び過疎地域の市町村における陸上の光ファイバー網による超高速ブロードバンド環境の整備を促進した。</p> <p>その結果、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（県全域）は、平成23年（基準値）の87.3%から平成30年は98.0%へと上昇しているものの、小規模離島等においては地理的条件や採算性の問題から、情報通信基盤の整備が進んでいない地域が残っている。</p> <p>なお、電気通信事業法に基づき、通信事業者にユニバーサルサービスが義務付けられているのは、加入電話、公衆電話、緊急通話（110番、118番、119番）となっている。</p>	企画部総合情報政策課
	電力	電力についてはユニバーサルサービスであり、沖縄電力が県内有人離島へ電力を供給している。（電気事業法第17条及び第21条）	商工労働部産業政策課
	公営住宅	<p>沖縄本島と同様に、離島においても、県営住宅、市町村営住宅の建替え時の増戸及び市町村営住宅の新規整備を進めている。その結果、離島市町村における公営住宅の管理戸数は、平成23年度（基準値）4,609戸から平成30年度は4,660戸へと上昇している。また、平成30年の世帯数に占める公営住宅の戸数の割合は、本島市町村が4.31%に対して離島市町村は7.1%となっている。（世帯数はH30.12.31、公営住宅はH31.3.31現在）</p> <p>しかし、小規模離島市町村を中心として、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、今後も引き続き公営住宅の整備を続けていく必要がある。</p>	土木建築部住宅課
	海岸漂着物	平成29年度及び平成30年度の現存量調査の結果によると、県内の海岸には6,871立方メートルの漂着物が現存し、そのうち86%が離島地域で確認され、海岸漂着物の回収処理にあたって離島市町村の負担となっている。	環境部環境整備課
	廃棄物	一人当たりのごみ処理経費（平成25年度から平成29年度の5年平均）は、本島に比べ、離島市町村は約4千円高くなっている。	環境部環境整備課
	教育機会（教育環境）	複式学級では、教室内で複数学年の授業が行われることから、よりきめ細かな指導ができるよう、非常勤講師を派遣し教育環境の充実を図っている。しかし、離島地区の人員確保が困難なことから、平成30年度は派遣対象33学級に対し27学級への派遣にとどまっている。（※令和元年度は、10月時点で派遣対象32学級に対し26学級に派遣。）	教育庁学校人事課

沖縄県振興審議会・離島過疎地域振興部会

No.78 上妻委員

ユニバーサルサービス（地域による分け隔てのない便益）の提供について、定住条件整備として十分だったこと・不十分だったことを明らかにする必要がある。

ユニバーサルサービスの提供に至っていない点を把握したい。

※総点検報告書（素案）P570-P582

分野	ユニバーサルサービスの提供に至っていない点	所管課
離島からの進学	高校のない離島出身者が高校に進学する際の寄宿舎として、平成28年1月に離島児童生徒支援センター（定員120人）を開所しており、今年度は希望者全員が入所出来ている。	教育庁教育支援課
図書館	離島を含む図書館未設置市町村等において、移動図書館や一括貸出し等を行い、地域住民の読書活動を支援した。	教育庁生涯学習振興課
文化	離島・過疎地域の幅広い世代の住民を対象に、伝統文化を体験・鑑賞する機会を提供するため、琉球舞踊やエイサー等のワークショップや、重要無形文化財保持者等による伝統芸能公演等を行った。	文化観光スポーツ部 文化振興課
医療	離島の住民は、専門診療科（眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科等）や疾病等の病状により、島外の医療機関への受診を余儀なくされており、通院に係る交通費等の経済的負担が発生している。	保健医療部医療政策課
福祉	介護サービスが提供可能な島数(島しょ型福祉サービス総合支援事業により補助を行い、介護サービスの提供が可能となっている離島)は19島(H29年度)であり、離島における介護サービスの安定的な提供に寄与したといえるが、高齢者のニーズは離島ごとに異なることから、ニーズの充足度を介護サービスの多寡という指標では測定できない。したがって、ユニバーサルサービスの提供の観点から示すことは困難と考える。	子ども生活福祉部
空港	<p>【定住条件整備として十分だったこと】</p> <p>現在、離島には12空港が設置されており、整備については、航空需要の増大に伴う航空機の大型化や増便等に対応するため、滑走路の延長や空港移転、エプロン拡張等に取り組んできた。</p> <p>【定住条件整備として不十分だったこと】</p> <p>伊平屋・伊是名地域においては、住民が本島拠点都市等までの移動に時間がかかることから、空港建設が強く求められており、伊平屋空港整備に向けて取り組む必要がある。</p>	土木建築部空港課
空路	県では、離島においても沖縄本島と同様の水準の公的サービスを提供する観点で、赤字路線に対する補助金の交付等により離島航空路の確保・維持を図っているが、離島毎に移動距離、旅客・貨物需要等の状況が異なることや航空事業者の保有機材の事情等から、粟国島、波照間島等は定期航空路線が運航していない状況にある。	企画部交通政策課

沖縄県振興審議会・離島過疎地域振興部会

No.78 上妻委員

ユニバーサルサービス（地域による分け隔てのない便益）の提供について、定住条件整備として十分だったこと・不十分だったことを明らかにする必要がある。

ユニバーサルサービスの提供に至っていない点を把握したい。

※総点検報告書（素案）P570-P582

分野	ユニバーサルサービスの提供に至っていない点	所管課	
交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	港湾	<p>離島港湾については、浮き桟橋整備や、フェリー等から貨物を安全に荷下ろしできるように静穏度向上の対策整備などユニバーサルサービスの提供につとめてきた。</p> <p>引き続き未整備の港湾について、順次、施設整備をすすめていく。</p>	土木建築部港湾課
	航路	<p>県では、離島においても沖縄本島と同様の水準の公的サービスを提供する観点で、赤字路線に対する補助金の交付等により離島航路の確保・維持を図っているが、離島毎に移動距離、船舶の規模、旅客・貨物需要等の状況が異なること、天候による影響が大きいこと等から、航路毎に便数、旅客定員数、貨物輸送量、就航率等が異なる状況にある。</p>	企画部交通政策課
	道路	<p>道路整備については、県管理道路の改良率で比較すると、県全体が91.3%に対し、離島は90.5%とやや開きはあるものの、伊良部大橋の開通等、定住条件の整備に向けて着実に進展している。</p>	土木建築部道路街路課
	バス路線	<p>県では、地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている生活バス路線の欠損額に対し補助を行っている。</p> <p>このうち、離島・過疎地域においては、バスの経営環境が本島と異なることから、運行回数や輸送量等の補助要件を緩和して、路線の確保・維持を図っているところ。</p> <p>併せて、交通空白地域や不便地域の解消を図るために、市町村等が主体的に計画し、コミュニティバスやデマンド交通の運行を行っている状況にある。</p> <p>しかし、一部の離島においては、必要性等の観点から、路線バス、コミュニティバス等の運行が行われていない状況にある。</p>	企画部交通政策課